

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターンの上昇を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

オリックス 世界国債ファンド (グローバル・ダイナミック・デュレーション) (為替ヘッジあり)

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2021年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション) (為替ヘッジあり)」は、去る2021年4月20日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産総額
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率				
(設定日) 2018年7月27日	円 10,000		円 —		% —		% —	百万円 1,372
1期(2019年4月22日)	10,172		200		0.0		97.9	1,462
2期(2020年4月20日)	10,369		200		0.0		98.3	1,641
3期(2021年4月20日)	9,988		34		0.0		99.0	1,621

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を四捨五入して、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	券率	投資信託 組入比率	託券率
		騰	落				
(期首) 2020年4月20日	円 10,369		% —		% 0.0		% 98.3
4月末	10,397		0.3		0.0		98.1
5月末	10,351		△0.2		0.0		97.5
6月末	10,280		△0.9		0.0		99.1
7月末	10,314		△0.5		0.0		98.2
8月末	10,265		△1.0		0.0		99.0
9月末	10,290		△0.8		0.0		99.1
10月末	10,266		△1.0		0.0		98.5
11月末	10,246		△1.2		0.0		98.5
12月末	10,222		△1.4		0.0		98.7
2021年1月末	10,187		△1.8		0.0		99.2
2月末	10,062		△3.0		0.0		98.8
3月末	10,013		△3.4		0.0		99.5
(期末) 2021年4月20日	10,022		△3.3		0.0		99.0

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

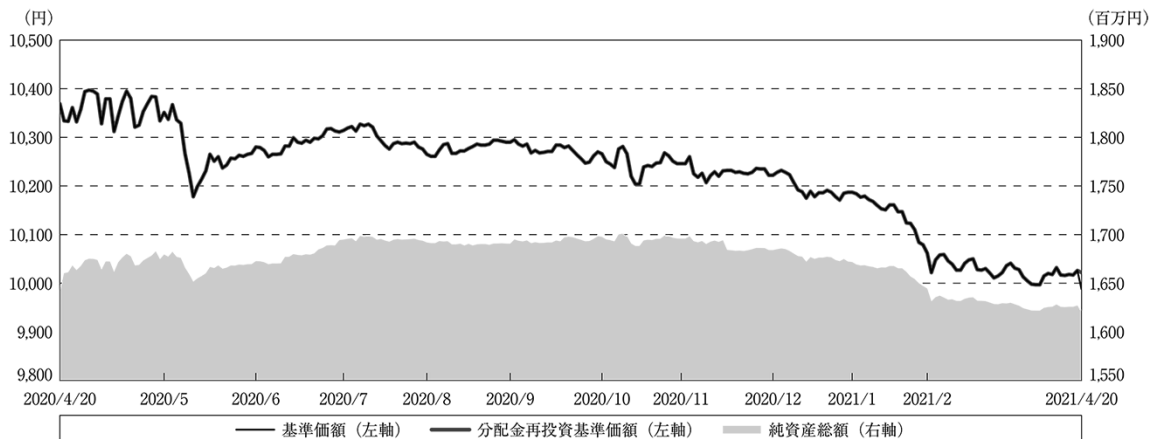
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：10,369円

期 末：9,988円 (既払分配金(課税前):34円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2020年7月と9月に主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2020年5月～6月に、主要国の国債利回りが総じて上昇(価格は下落)する中で、投資先ファンドのポートフォリオでデュレーションを長期化^{※1}させたポジションを採っていたこと
- ・8月に主要国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと、また、10月に米国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと
- ・12月前半に米国国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

- ・2021年1月～2月に主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと、また、3月に米国の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

投資環境

<世界国債市場>

当期首は、米国国債市場が軟調（利回りは上昇）となる一方で、ドイツや日本の国債市場は堅調に推移（利回りは低下）して始まりましたが、2020年5月に入ると、世界の国債市場は、新規発行の増加と投資家のリスク選好度の改善を受けて、総じて軟調な動き（利回りは上昇）となりました。ただ、米国やドイツ、日本の国債市場が下落（利回りは上昇）した一方で、オーストラリアとカナダの国債が僅かながら上昇（利回りは低下）したほか、投資家のリスク選好度の改善やEU（欧州連合）の復興基金創設に楽観的な見通しが出たことなどから、欧州周縁国の国債は相対的に大きく上昇（利回りは低下）しました。

6月に入っても、市場のリスク選好度の高まりや米国の新規雇用者数の予想外の改善などを受けて国債利回りは急上昇（価格は下落）しましたが、ECB（欧州中央銀行）の政策理事会がPEPP（パンデミック緊急購入計画）による債券購入額の6,000億ユーロ増額を決定したほか、FOMC（米国連邦公開市場委員会）でFRB（米国連邦準備制度理事会）が長期間にわたって政策金利を低位で維持することが確認されるなど、主要国／地域の中央銀行によるハト派寄りの姿勢の継続を受け、国債市場は上昇（利回りは低下）に転じました。7月にEU首脳が総額7,500億ユーロのEU復興基金の設立に合意したことやECBのラガルド総裁がPEPPに基づく購入額を基本的に1.35兆ユーロとしていると明らかにしたことなども、ユーロ圏の国債市場のプラス要因となりました。

8月に入ると、経済指標の回復や投資家のリスク選考度の高まりを受け、国債利回りは上昇（価格は下落）に転じました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）などの影響で3月～4月に大きく落ち込んでいた経済指標は、小売売上高やPMI（購買担当者景況感指数）など企業心理指標を中心に、各国で回復の兆候を見せたことや、FRBのパウエル議長が長期的にインフレ率を期間平均で2%にすることに政策目標をシフトすると表明したことが、債券利回りを押し上げる（価格は下落）要因となりました。

その後、9月には、新型コロナウイルスの感染再拡大や一部の欧州諸国での制限強化を受けて経済回復に対する楽観的な見方が後退したことで、欧州債券が主導する形で国債市場が上昇（利回りは低下）した一方で、株式市場や原油価格が下落しました。中旬にはFRBが債券購入プログラムを変更しなかったことで、米国国債市場は9月後半に下落（利回りは上昇）しました。10月に入っても、国債市場は、国／地域によって異なる動きが続きました。新型コロナウイルス感染者数の増加やそれに伴うロックダウンなどの規制措置がユーロ圏の国債市場の追い風となったほか、月末近くにECBのラガルド総裁が12月に追加支援策を行う可能性が高いことを示唆したことも、ユーロ圏の国債市場を押し上げ（利回りは低下）しました。一方で、米国では、11月3日の連邦議会選挙で民主党が勝利する可能性が高まり、大型の財政支援策に伴う国債の需給悪化懸念が出たことから、

米国国債利回りは上昇（価格は下落）しました。11月上旬には、新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待が高まったことで主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したものの、その後は低下（価格は上昇）に転じました。11月にはリスク資産も上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大やロックダウン規制のほか、各国／地域の中央銀行によるハト派姿勢などが、債券市場の下支え要因となりました。12月には、ECBが債券購入プログラムの延長を決めた一方で、FRBが長期の債券購入には慎重な姿勢を見せるなか、米国国債利回りが上昇（利回りは低下）した一方で、ドイツや日本、英国の国債利回りは横這いまたは低下（価格は上昇）しました。特に、新型コロナウイルスの感染拡大がロックダウンの再実施に繋がったことや英国のEU離脱に伴う通商協定の合意がクリスマスイブまでずれ込んだことなどから、欧州の国債市場は、12月第2週から上昇（利回りは低下）しました。

2021年1月に入ると、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）しました。米国ではインフレ率の上昇に対する期待感の高まりや民主党の勝利による大型財政政策の実施見通し、FRBによるQE（量的緩和策）縮小への思惑などが国債利回りの上昇（価格は下落）要因になったほか、英国によるEU離脱問題が落ち着いたことで英国国債は下落（利回りは上昇）しました。また、ECBがPEPPの全額を使用する必要はないと表明したことが、ユーロ圏の国債市場のマイナス要因となりました。2月には、主要国の国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）しました。景気刺激策による経済成長の回復や抑制されてきた個人消費、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展などを受け、インフレ率の上昇に対する期待感が高まったことが、国債利回りを押し上げ（価格は下落）しました。

3月の主要国の国債利回りは、国／地域によって異なる動きとなりました。ECBがPEPPに基づく債券購入を加速すると決定したほか、EU地域における新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン接種の遅れなどが経済活動の正常化期待を後退させたことが、ユーロ圏の国債市場を押し上げた（利回りは低下）ほか、オーストラリアの中央銀行であるRBA（オーストラリア準備銀行）による国債市場の支援策がオーストラリア国債市場のプラス要因となりました。一方で、FRB高官が米国国債市場の下落を抑制するような声明を出さなかったことが、経済成長の回復とインフレ率の上昇の見通しと相まって、米国国債利回りを押し上げ（価格は下落）しました。その後、大幅な利回り上昇（価格は下落）の反動などで米国国債は利回りが低下（価格は上昇）した一方で、ドイツや日本の国債利回りが横ばい圏で推移する中、当期末を迎えました。

< 日本短期金融市場 >

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1029%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに基づいています。

当期首には、当戦略の取り得る最大限のデュレーション長期化^{※1}ポジションとしていたことで、国債利回りの低下（価格は上昇）の恩恵を享受できましたが、2020年5月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。国債市場が総じて軟調な動き（利回りは上昇）をするの中で、5月を通じて米国とドイツ、日本の3カ国すべてでデュレーションを長期化^{※1}させたポジションを維持していたことが、マイナス要因となりました。一方で、オーストラリアやカナダの債券のウェイトを高めていたことやドイツの長期債のウェイトを低めていたことは、投資先ファンドのパフォーマンスにプラス要因となりました。6月も、投資先ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。6月初めにドイツのポジションを中立に変更しましたが、米国と日本のデュレーションを長期化^{※1}させていたことが、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナスに働いたほか、米国と日本を中立ポジションに変更したことで、その後の国債利回りの低下（価格は上昇）を十分に享受できませんでした。一方、現物債券の国別の資産配分は、プラス寄与となりました。7月には、ドイツのデュレーションを短期化^{※1}させたポジションで始まり、中旬には米国のデュレーションも短期化^{※1}させたポジションとしました。これらドイツと米国のデュレーションを短期化^{※1}させていたことで、投資先ファンドは、国債市場の上昇（利回りは低下）の恩恵を十分に享受することができなかったものの、主要国の国債利回りの低下（価格は上昇）を受け、投資先ファンドはプラスのパフォーマンスとなりました。現物債券の国別の資産配分は、パフォーマンスにあまり影響しませんでした。

8月には、ドイツと米国のデュレーションを短期化^{※1}させたポジションで始まり、中旬には日本のデュレーションも短期化^{※1}させたポジションとし、ポートフォリオ全体では限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションとしました。これにより、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）する影響を抑制することができたほか、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与したものの、8月の投資先ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。9月には、ポートフォリオ全体のデュレーションで限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションで始まりましたが、最終週に日本のデュレーションを中立に変更しました。主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）する中で、月の大半を通じてポートフォリオのデュレーションを上限まで短期化^{※1}させていたことで、国債市場の上昇（利回りは低下）による効果を十分に享受することができなかったものの、投資先ファンドは、プラスのパフォーマンスとなりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにほとんど影響しませんでした。10月は、ドイツと米国のデュレーションを短期化^{※1}させたポジションで始まりましたが、最終週に米国のデュレーションを中立に変更しました。月の大半において米国のデュレーションを短期化^{※1}させてい

たことは投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、ドイツのデュレーションを短期化^{※1}させていたことはマイナス寄与となりました。全体として、デュレーションのポジションも現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスに僅かながらマイナス寄与となったことで、投資先ファンドは、マイナスのパフォーマンスとなりました。

11月はドイツのデュレーションを短期化^{※1}させたポジションで始まりましたが、中旬に日本のデュレーションも短期化^{※1}させました。ドイツのデュレーションを短期化^{※1}させていたことで、ドイツの国債利回りの上昇（価格は下落）の影響を抑えることができ、11月にはプラスのパフォーマンスとなりました。現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにほとんど影響しませんでした。12月はドイツと日本のデュレーションを短期化^{※1}させたポジションで始まり、中旬には米国のデュレーションも短期化^{※1}させ、ポートフォリオ全体のデュレーションで限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションとしました。月間で米国の国債利回りは上昇（価格は下落）したものの、米国のデュレーションを短期化^{※1}させた後で米国国債の利回りがやや低下（価格は上昇）したため、利回り低下（価格は上昇）の恩恵を十分に享受できませんでした。また、現物債券の国別の資産配分は、英国の長期国債の配分を引き下げていたことなどにより、投資先ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。結果、12月の投資先ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。2021年1月には、月間を通じて、米国とドイツ、日本のデュレーションを短期化^{※1}させ、ポートフォリオ全体のデュレーションで限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションとしました。これら3カ国のデュレーションを短期化^{※1}させていたことで、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）した影響を抑えることができましたが、投資先ファンドは、マイナスのパフォーマンスとなりました。また、現物債券の国別の資産配分も、投資先ファンドのパフォーマンスに僅かながらマイナス寄与となりました。

2月は月間を通じて、米国とドイツ、日本のデュレーションを短期化^{※1}させたポジションとし、ポートフォリオ全体のデュレーションで限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションとしました。これら3カ国で国債利回りが上昇（価格は下落）した中で、デュレーションを短期化^{※1}させていたことが投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに働いたものの、利回り上昇（価格は下落）の影響を消すことはできませんでした。また、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスに僅かながらマイナス寄与となりました。その結果、2月の投資先ファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。3月初めから、米国とドイツ、日本のデュレーションを短期化^{※1}させ、ポートフォリオ全体のデュレーションで限度となる6年分を短期化^{※1}させたポジションとしていましたが、月末近くに米国を中立に変更しました。米国国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、米国のデュレーションを短期化^{※1}させていたことはプラスに寄与しましたが、日本国債の利回りが低下（価格は上昇）したことで、日本のデュレーションを短期化^{※1}させていたことはマイナス要因となりました。一方で、現物債券の国別の資産配分は、投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに働きました。月間では、投資先ファンドは、マイナスのパフォーマンスとなりました。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相对比较
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

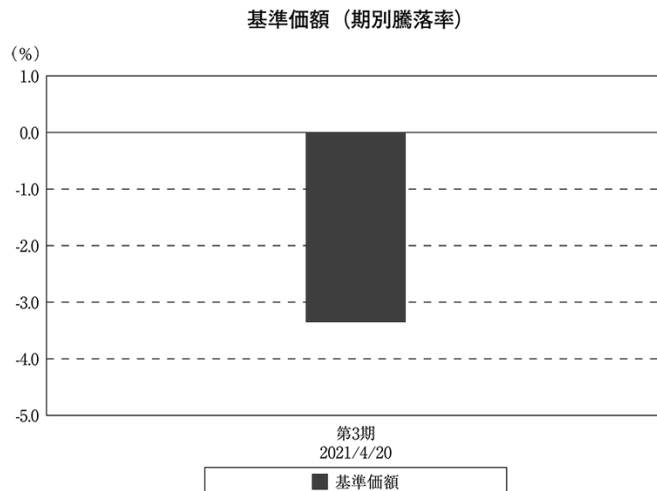
Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期は1万口当たり34円(課税前)の分配を行いました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2020年4月21日～ 2021年4月20日
当期分配金	34
(対基準価額比率)	0.339%
当期の収益	16
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	314

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日(原則、4月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

2021年の世界経済成長率は、ここ数十年間で最高の水準となる見通しです。金融緩和政策、積極的な財政刺激策、経済活動の全面的な再開に伴う繰り延べ需要の顕在化を背景に、経済成長率は一桁台後半の水準に押し上げられる見通しです。FRBとECBはいずれも、低金利政策を長期にわたって継続する意向を明確にしています。また、FRBは市場の動きを意図的に後追いし、インフレ期待の高まりに起因する限りは債券利回りの上昇を容認する姿勢を示唆しています。

今後も、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、米国とドイツ、日本の国債利回りの変動に対して、金利リスク（デュレーション）を調整することで、世界の国債市場を上回る収益をめざした運用を行っていく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

引き続き、2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。また、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、低水準の金利環境は長期化するものとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.561	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.141	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.041)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(10)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	71	0.702	
期中の平均基準価額は、10,241円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

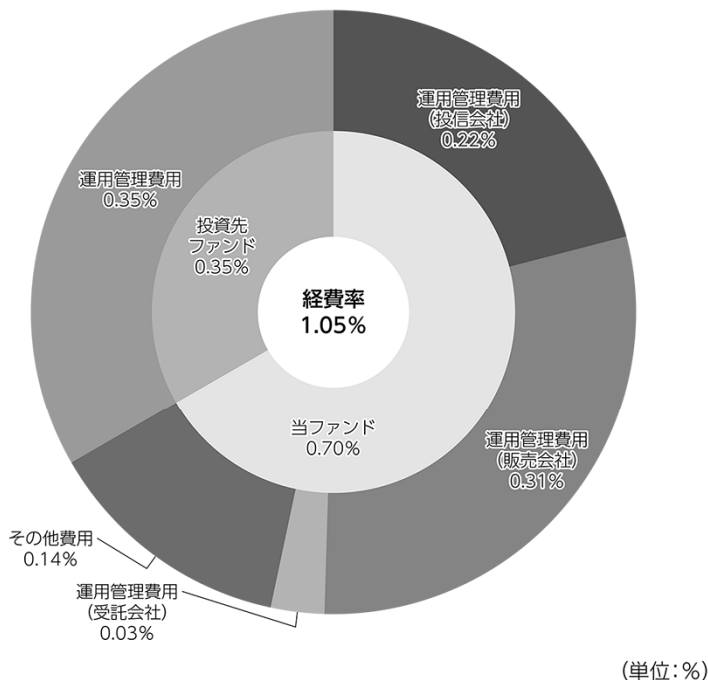
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.05%です。



経費率 (①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	口	千円	口	千円
		7,620	77,000	2,745	27,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	158,511	163,386	1,604,343	99.0
	合 計	158,511	163,386	1,604,343	99.0

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	Shinseiショートターム・マザー・ファンド	140	140	139

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,604,343	98.3
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	139	0.0
コール・ローン等、その他	27,909	1.7
投資信託財産総額	1,632,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,632,391,043
コール・ローン等	27,908,262
投資証券(評価額)	1,604,343,215
Shinseiショートターム・マザー・ファンド(評価額)	139,566
(B) 負債	11,355,577
未払収益分配金	5,517,920
未払信託報酬	4,665,063
未払利息	76
その他未払費用	1,172,518
(C) 純資産総額(A-B)	1,621,035,466
元本	1,622,917,718
次期繰越損益金	△ 1,882,252
(D) 受益権総口数	1,622,917,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,988円

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,582,708,892円、期中追加設定元本額は108,062,485円、期中一部解約元本額は67,853,659円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9988円です。

○損益の状況 (2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,499,993
受取配当金	14,521,993
支払利息	△ 22,000
(B) 有価証券売買損益	△58,128,600
売買益	1,377,528
売買損	△59,506,128
(C) 信託報酬等	△11,751,210
(D) 当期損益金(A+B+C)	△55,379,817
(E) 前期繰越損益金	44,173,651
(F) 追加信託差損益金	14,841,834
(配当等相当額)	(9,599,726)
(売買損益相当額)	(5,242,108)
(G) 計(D+E+F)	3,635,668
(H) 収益分配金	△ 5,517,920
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,882,252
追加信託差損益金	14,841,834
(配当等相当額)	(9,599,726)
(売買損益相当額)	(5,242,108)
分配準備積立金	41,404,514
繰越損益金	△58,128,600

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,748,783円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(9,599,726円)および分配準備積立金(44,173,651円)より分配対象収益は56,522,160円(10,000口当たり348円)であり、うち5,517,920円(10,000口当たり34円)を分配金額としております。

投資先ファンドの概要

ファンド名	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	
形態	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人（会社型投資信託）	
主な投資対象	<p>①OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券※（短期債等を含みます。）に投資を行います。</p> <p>※主として大手格付機関においてA格以上の格付けが付与されている債券への投資を行います。BBB格の債券に投資を行うことがあります。</p> <p>②リターンの向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。</p> <p>③バリュエーション、テクニカル（季節性、トレンド）およびマクロ（経済成長、インフレ、金融政策）ファクターを組み合わせた独自のモデルを用いて運用を行います。</p> <p>④デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を図るための手段として用いられます。</p> <p>⑤原則として、組入資産に対し対円で為替ヘッジ取引を行います。</p> <p>市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>	
運用管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.35%が管理・投資運用等の対価として支払われます。</p> <p>※上記以外に、投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.08%を上限として、管理事務代行報酬、監査報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。</p> <p>また、保管受託銀行報酬、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	
その他	管理会社	Robeco Institutional Asset Management B.V.

保有有価証券

(2020年12月末現在)

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品				
債券				
<i>オーストラリア</i>				
Australia Government Bond, Reg. S 5.75% 15/05/2021	豪ドル	9,800,000	6,308,065	0.26
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/04/2024	豪ドル	8,000,000	5,484,563	0.23
Australia Government Bond, Reg. S 4.75% 21/04/2027	豪ドル	35,761,000	28,455,539	1.19
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/11/2028	豪ドル	47,809,000	34,791,558	1.45
Australia Government Bond, Reg. S 4.5% 21/04/2033	豪ドル	28,803,000	25,217,511	1.05
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/06/2035	豪ドル	22,606,000	16,924,170	0.71
Australia Government Bond, Reg. S 3.25% 21/06/2039	豪ドル	24,186,000	19,239,157	0.80
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/05/2041	豪ドル	29,595,000	21,940,302	0.91
			<u>158,360,865</u>	<u>6.60</u>
<i>ベルギー</i>				
Belgium Government Bond 4% 28/03/2022	ユーロ	5,000,000	5,290,681	0.22
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 0.8% 22/06/2027	ユーロ	5,254,000	5,740,445	0.24
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1% 22/06/2031	ユーロ	15,356,000	17,535,986	0.73
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1.9% 22/06/2038	ユーロ	11,643,000	15,480,768	0.65
			<u>44,047,880</u>	<u>1.84</u>
<i>カナダ</i>				
Canada Government Bond 0.5% 01/09/2025	カナダ・ドル	33,172,000	21,386,678	0.89
Canada Government Bond 2.75% 01/06/2022	カナダ・ドル	35,203,000	23,408,869	0.97
Canada Government Bond 1% 01/09/2022	カナダ・ドル	32,107,000	20,882,808	0.87
Canada Government Bond 1.75% 01/03/2023	カナダ・ドル	26,156,000	17,324,658	0.72
Canada Government Bond 5.75% 01/06/2029	カナダ・ドル	5,485,000	5,002,136	0.21
Canada Government Bond 5.75% 01/06/2033	カナダ・ドル	12,776,000	12,957,124	0.54
Canada Government Bond 5% 01/06/2037	カナダ・ドル	18,732,000	19,446,437	0.81
Canada Government Bond 4% 01/06/2041	カナダ・ドル	28,070,000	27,758,176	1.16
Canada Government Bond 2% 01/12/2051	カナダ・ドル	10,791,000	8,326,529	0.35
			<u>156,493,415</u>	<u>6.52</u>
<i>デンマーク</i>				
Denmark Government Bond 7% 10/11/2024	デンマーク・クローネ	36,550,000	6,366,993	0.27
			<u>6,366,993</u>	<u>0.27</u>
<i>フランス</i>				
France Government Bond OAT, Reg. S, 144A 1.75% 25/05/2066	ユーロ	4,610,000	7,026,011	0.29
France Government Bond OAT, Reg. S 2.25% 25/10/2022	ユーロ	27,500,000	29,001,243	1.21
France Government Bond OAT, Reg. S 0.5% 25/05/2025	ユーロ	48,080,000	50,580,107	2.11
France Government Bond OAT, Reg. S 1% 25/05/2027	ユーロ	11,000,000	12,136,485	0.51
France Government Bond OAT, Reg. S 5.5% 25/04/2029	ユーロ	1,589,000	2,401,061	0.10
France Government Bond OAT, Reg. S 1.5% 25/05/2031	ユーロ	44,700,000	53,379,402	2.23
France Government Bond OAT, Reg. S 4% 25/10/2038	ユーロ	4,500,000	7,752,488	0.32
France Government Bond OAT, Reg. S 4.5% 25/04/2041	ユーロ	10,000,000	18,957,311	0.79
France Government Bond OAT, Reg. S 4% 25/04/2060	ユーロ	2,314,000	5,322,866	0.22
			<u>186,556,974</u>	<u>7.78</u>

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
ドイツ				
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0.5% 15/02/2028	ユーロ	31,917,000	34,718,558	1.45
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/08/2029	ユーロ	13,282,000	14,024,474	0.58
			48,743,032	2.03
イタリア				
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 0.95% 15/03/2023	ユーロ	13,600,000	14,008,267	0.58
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3.75% 01/09/2024	ユーロ	42,500,000	48,671,877	2.03
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.2% 01/06/2027	ユーロ	8,467,000	9,581,472	0.40
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 5.25% 01/11/2029	ユーロ	26,352,000	37,467,094	1.56
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 4% 01/02/2037	ユーロ	15,500,000	22,401,853	0.93
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 5% 01/09/2040	ユーロ	3,264,000	5,475,423	0.23
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 4.75% 01/09/2044	ユーロ	13,272,000	22,680,233	0.95
			160,286,219	6.68
日本				
Japan Government Five Year Bond 0.1% 20/06/2025	日本円	5,580,000,000	44,598,771	1.86
Japan Government Five Year Bond 0.1% 20/12/2024	日本円	7,875,000,000	62,883,839	2.62
Japan Government Ten Year Bond 0.8% 20/12/2022	日本円	15,190,000,000	122,407,002	5.10
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/03/2029	日本円	1,249,100,000	10,010,664	0.42
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2029	日本円	5,958,000,000	47,649,220	1.99
Japan Government Twenty Year Bond 2.1% 20/12/2025	日本円	3,059,000,000	26,877,944	1.12
Japan Government Twenty Year Bond 2% 20/12/2030	日本円	11,550,000,000	109,313,425	4.56
			423,740,865	17.67
オランダ				
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 3.75% 15/01/2023	ユーロ	8,000,000	8,733,610	0.36
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0% 15/01/2024	ユーロ	22,500,000	23,000,508	0.96
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0.75% 15/07/2027	ユーロ	6,600,000	7,214,506	0.30
			38,948,624	1.62
スペイン				
Spain Government Bond 6% 31/01/2029	ユーロ	7,300,000	10,937,672	0.46
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 4.8% 31/01/2024	ユーロ	25,500,000	29,740,780	1.24
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 1.45% 31/10/2027	ユーロ	15,427,000	17,228,911	0.72
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 1.95% 30/07/2030	ユーロ	14,060,000	16,683,272	0.69
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 4.9% 30/07/2040	ユーロ	6,470,000	11,708,369	0.49
Spain Government Bond, Reg. S, 144A 5.15% 31/10/2044	ユーロ	8,681,000	17,168,535	0.71
			103,467,539	4.31
スウェーデン				
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 1.5% 13/11/2023	スウェーデン・クローナ	39,750,000	4,169,341	0.17
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 0.75% 12/11/2029	スウェーデン・クローナ	70,545,000	7,542,026	0.32
Sweden Government Bond, Reg. S 1% 12/11/2026	スウェーデン・クローナ	46,700,000	4,981,351	0.21
			16,692,718	0.70
英国				
UK Treasury, Reg. S 2.25% 07/09/2023	英ポンド	13,715,000	16,294,320	0.68
UK Treasury, Reg. S 0.125% 31/01/2028	英ポンド	32,880,000	36,901,777	1.54
UK Treasury, Reg. S 2.75% 07/09/2024	英ポンド	37,126,000	45,833,532	1.91

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
UK Treasury, Reg. S 4.25% 07/06/2032	英ポンド	48,979,000	79,044,599	3.29
UK Treasury, Reg. S 1.25% 22/10/2041	英ポンド	5,341,000	6,623,564	0.28
UK Treasury, Reg. S 1.75% 22/07/2057	英ポンド	3,782,000	5,683,549	0.24
			<u>190,381,341</u>	<u>7.94</u>
米国				
US Treasury 0.25% 31/07/2025	米ドル	10,952,000	8,924,430	0.37
US Treasury 0.25% 31/08/2025	米ドル	35,618,000	29,012,583	1.21
US Treasury 1.125% 28/02/2027	米ドル	34,152,000	28,943,667	1.21
US Treasury 0.5% 31/05/2027	米ドル	35,552,000	28,954,283	1.21
US Treasury 6.25% 15/05/2030	米ドル	46,615,000	56,736,490	2.37
US Treasury 1.75% 15/07/2022	米ドル	30,530,000	25,572,860	1.07
US Treasury 2% 15/02/2023	米ドル	104,869,000	89,090,280	3.71
US Treasury 2.25% 15/11/2025	米ドル	58,376,000	52,104,923	2.17
US Treasury 1.625% 15/02/2026	米ドル	30,298,000	26,333,235	1.10
US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	143,961,000	128,045,490	5.34
US Treasury 2.25% 15/08/2027	米ドル	8,550,000	7,747,793	0.32
US Treasury 1.5% 15/02/2030	米ドル	34,709,000	30,016,314	1.25
US Treasury 0.625% 15/05/2030	米ドル	75,487,000	60,326,209	2.51
US Treasury 4.375% 15/05/2040	米ドル	27,753,000	34,420,480	1.43
US Treasury 4.375% 15/05/2041	米ドル	12,286,000	15,392,958	0.64
US Treasury 3.625% 15/08/2043	米ドル	42,935,000	49,565,353	2.07
US Treasury 2.5% 15/02/2045	米ドル	58,057,000	56,598,518	2.36
US Treasury 2.5% 15/02/2046	米ドル	14,440,000	14,104,905	0.59
US Treasury 2.25% 15/08/2046	米ドル	14,388,000	13,431,240	0.56
US Treasury 2.875% 15/05/2049	米ドル	9,913,000	10,467,824	0.44
US Treasury 2.25% 15/08/2049	米ドル	30,505,000	28,550,523	1.19
			<u>794,340,358</u>	<u>33.12</u>
債券合計			<u>2,328,426,823</u>	<u>97.08</u>
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品の合計			<u>2,328,426,823</u>	<u>97.08</u>
保有有価証券			<u>2,328,426,823</u>	<u>97.08</u>
現金			<u>57,055,664</u>	<u>2.38</u>
その他資産／(負債)			<u>13,067,746</u>	<u>0.54</u>
純資産総額			<u>2,398,550,233</u>	<u>100.00</u>

2020年12月31日までの1年間

ユーロ

当期中における純資産総額	3,342,394,309
収入	
利息収入（源泉税徴収後）	56,549,286
有価証券貸付収入	347,547
銀行金利	43
収入合計	56,896,876
費用	
運用報酬	13,506,974
サービス報酬	4,291,318
税金等	1,201,651
銀行その他支払金利	515,932
預託報酬	52,656
運営費用	35,720
費用合計	19,604,251
純投資収益／（損失）	37,292,625
純実現利益／（損失）：	
保有有価証券の売却	62,594,701
金融先物契約	(51,760,765)
為替先渡契約	123,059,645
為替取引	(42,383,640)
当期に係る実現利益（損失）	91,509,941
未実現利益（損失）の変動：	
保有有価証券	(73,621,171)
金融先物契約	(14,769,695)
為替先渡契約	(13,517,621)
為替取引	(48,075)
未実現利益（損失）	(101,956,562)
ファンド運営に係る結果としての純資産の増加（減少）	26,846,004
取得	1,149,014,677
換金	(2,106,318,997)
資本勘定の変動に係る純資産総額の増減	(957,304,320)
分配金支払	(13,385,760)
当期末における純資産総額	2,398,550,233

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第3期

決算日 2021年4月20日

(計算期間：2020年4月21日から2021年4月20日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	安定運用と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>③有価証券先物取引等は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>④スワップ取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑤金利先渡取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑥同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑧デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>



○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2018年7月27日	10,000		—		—	0.34
1期(2019年4月22日)	9,988		△0.1		73.6	0.33958
2期(2020年4月20日)	9,977		△0.1		73.7	0.339232
3期(2021年4月20日)	9,969		△0.1		59.0	0.338949

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2020年4月20日	9,977		—		73.7
4月末	9,977		0.0		73.7
5月末	9,976		△0.0		73.7
6月末	9,976		△0.0		59.0
7月末	9,975		△0.0		59.0
8月末	9,974		△0.0		59.0
9月末	9,974		△0.0		59.0
10月末	9,972		△0.1		59.0
11月末	9,972		△0.1		59.0
12月末	9,971		△0.1		59.0
2021年1月末	9,970		△0.1		59.0
2月末	9,970		△0.1		59.0
3月末	9,969		△0.1		59.0
(期 末)					
2021年4月20日	9,969		△0.1		59.0

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

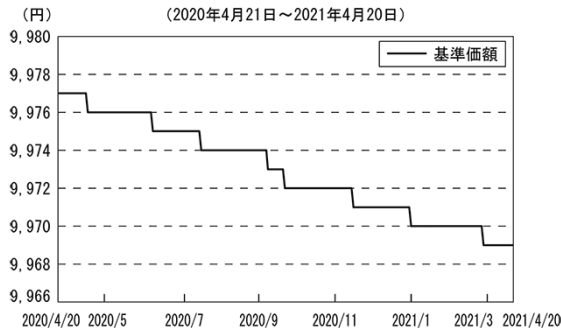
(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期の運用経過

(2020年4月21日～2021年4月20日)

〔基準価額の推移〕

(2020年4月21日～2021年4月20日)



基準価額は期首9,977円、期末9,969円となりました。

【投資環境】

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1029%程度の水準となりました。

【当ファンドのポートフォリオ】

Shinseiショートターム・マザー・ファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）では、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

【今後の運用方針】

引き続き、2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。また、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、低水準の金利環境は長期化するものとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月21日～2021年4月20日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 600	千円 — (650)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200 (200)	千円 200 (200)	% 59.0 (59.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 59.0 (59.0)
合 計	200 (200)	200 (200)	59.0 (59.0)	— (—)	— (—)	— (—)	59.0 (59.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第975回国庫短期証券		—	200	200	2021/8/25
合 計			200	200	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	200	59.0
コール・ローン等、その他	138	41.0
投資信託財産総額	338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	338,949
コール・ローン等	138,876
公社債(評価額)	200,073
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	338,949
元本	340,000
次期繰越損益金	△ 1,051
(D) 受益権総口数	340,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

<注記事項>

期首元本額	340,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9969円

期末における元本の内訳

オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイバミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)	140,000円
オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)	110,000円
オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド	90,000円

○損益の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6
支払利息	△ 6
(B) 有価証券売買損益	△ 277
売買損	△ 277
(C) 当期損益金(A+B)	△ 283
(D) 前期繰越損益金	△ 768
(E) 計(C+D)	△1,051
次期繰越損益金(E)	△1,051

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。